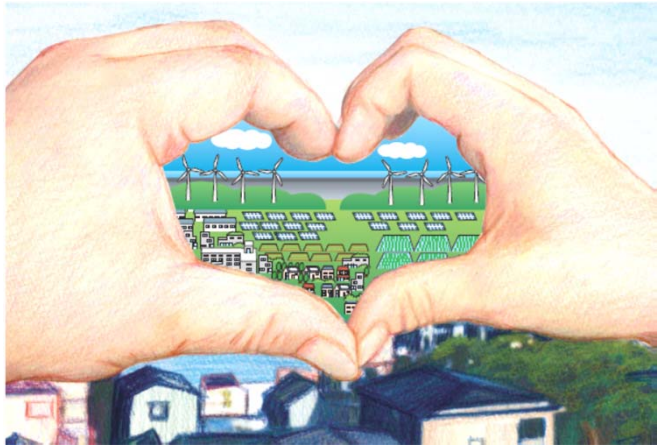
資料２－２

福島12市町村の将来像に関する有識者検討会資料

# ☆南相馬市復興総合計画☆

## ～　心ひとつに　世界に誇る　南相馬の再興を　～

## ～　復興から発展へ　～



一千有余年の歴史
国の重要無形民俗文化財
「相馬野馬追」
※相馬地方、双葉地方北部から
500余騎が南相馬市に集結

平成２７年２月１日
福島県南相馬市

# 1　南相馬市の概況

## (1)　区域図

※　現在、
避難指示解除準備区域は、
小高区と原町区の一部

※　福島第一原発から、概ね
20km圏内が小高区、
20～30km圏内が原町区、
30km圏外が鹿島区、
となっている。

図の　　は、
津波被害区域
を示している。

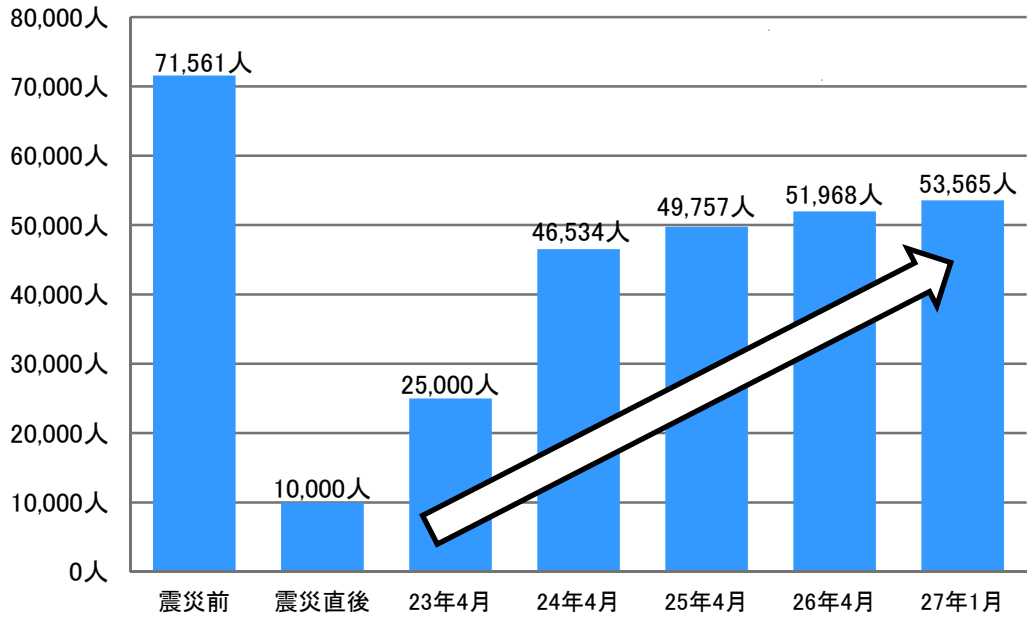
## (2) 居住・人口

進みつつある帰還

① 人口(住民登録者)

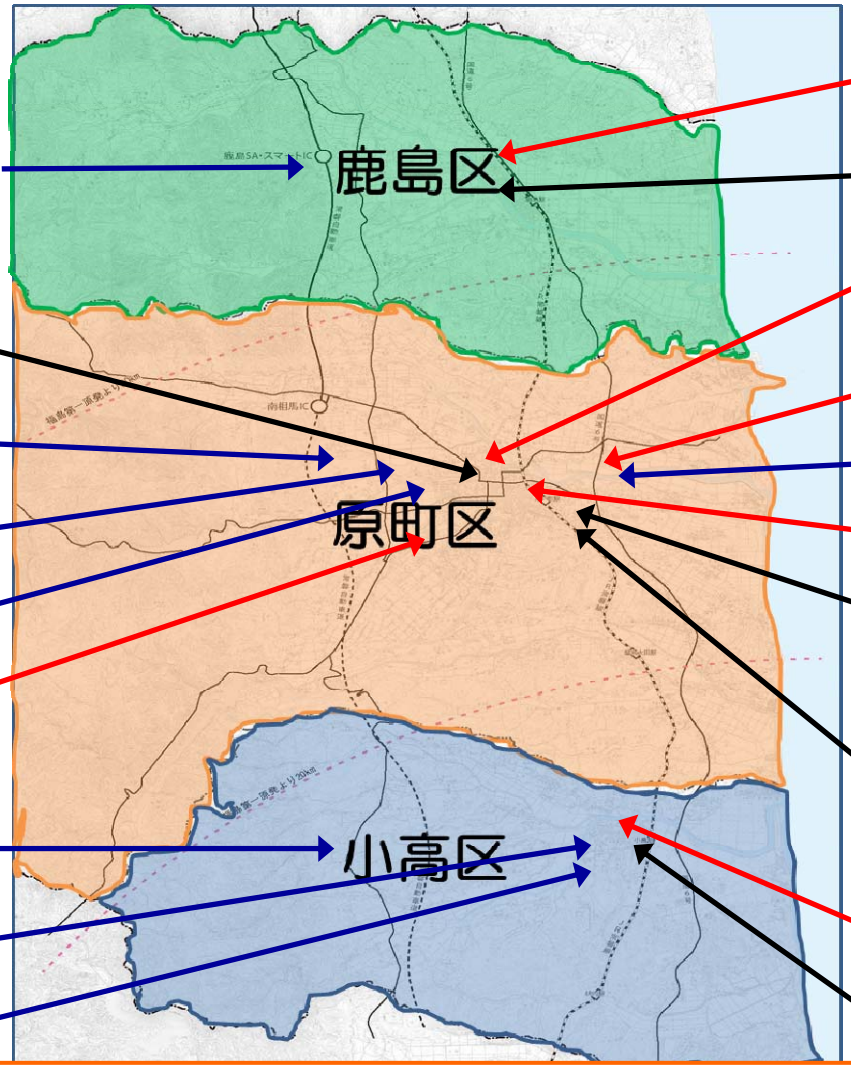
71,561人(H23.3.11) ⇒ 63,673人(H26.12.1)

② 市内居住人口




着実な居住者増加

# (3) 現在の主な都市機能 ⇒ 充実した都市機能




小学校3校　中学校1校

南相馬市役所（本庁）

小学校8校　中学校4校

県立原町高校

県立相馬農業高校

雲雀ヶ丘病院

小学校4校　中学校1校

県立小高商業高校

県立小高工業高校

鹿島厚生病院

鹿島区役所

小野田病院

市立総合病院

県立テクノアカデミー浜

大町病院

ハローワーク相双

県相双地方振興局
県相双農林事務所
県相双建設事務所
県相双保健福祉事務所

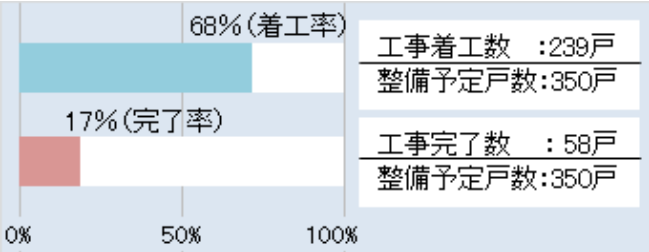
市立小高病院

小高区役所

金融機関9行20店舗（常陽、七十七、東邦、労金等）

# (4) 復興住宅の整備状況 ⟹ 着実な住宅再建

## ① 災害公営住宅の整備状況

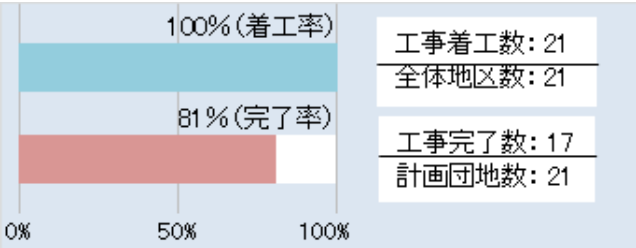



※ H27年度末全地区完成予定

【完成した鹿島区西町地区】

【H27年4月完成予定の
原町区大町西地区】

## ② 防災集団移転の整備状況




※ H27年5月全地区造成工事完了予定

【完成した鹿島区北右田地区】
（既に建物も完成）

【完成した原町区小川町地区】
（市最大規模57区画）

## ③ 県復興公営住宅の整備状況

- ○ 県で、原子力災害による避難者向けの公営住宅を整備中
- ○ 南相馬市内には、5地区（鹿島区1地区、原町区1地区）927戸整備予定 （H27年度～H28年度の入居開始を目標）
- ○ 現在、2地区496戸分を建設設計中

# (5) 防災関係の取組状況 ⇨ 震災を教訓とした備え

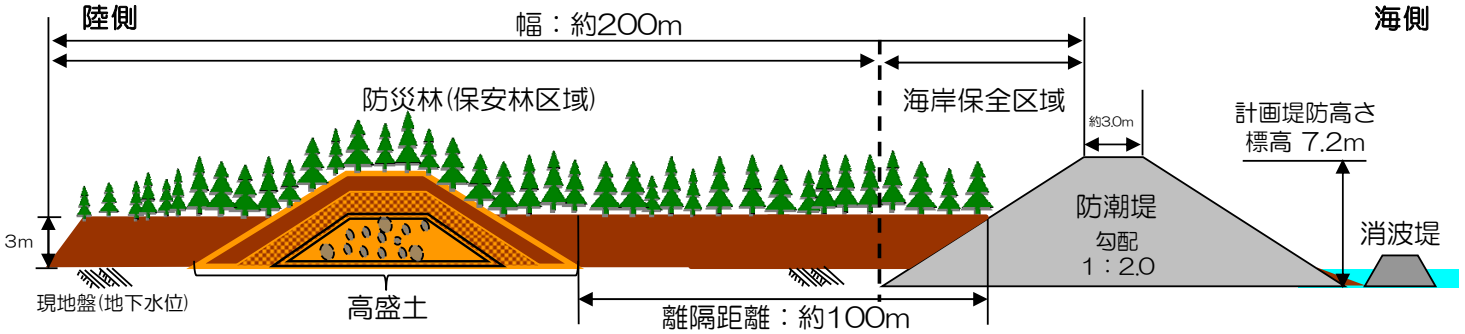
## ① 60自治体と災害時相互援助協定を締結

○ 物資提供、人員派遣、避難者受入等
○ 杉並区、近江八幡市、北海道名寄市など60自治体

【東京都青梅市との協定】

## ② 海岸防災林で高盛土を整備中

○ 津波軽減のため、林帯幅200mの防災林中央部分に市独自に災害ガレキを活用した高盛土を整備中　（H32年度までの完成を目指す）



## ③ 市消防・防災センターを整備中

○ 高機能消防指令施設導入による正確・迅速な対応、
市民の防災教育施設
○ H27年3月開所予定

【外観イメージ図】

【内観イメージ図】

## ④ 県で(仮称)原子力災害対策センターを整備中

○ 原子力災害発生時の国、県、市町村の対策拠点
○ H28年4月開所予定

【イメージ図】

# (6) 研究開発の土壌づくり(施設)

## ① 県で環境創造センターを整備中

○ 除染技術の開発・研究等
○ H27年4月開所予定

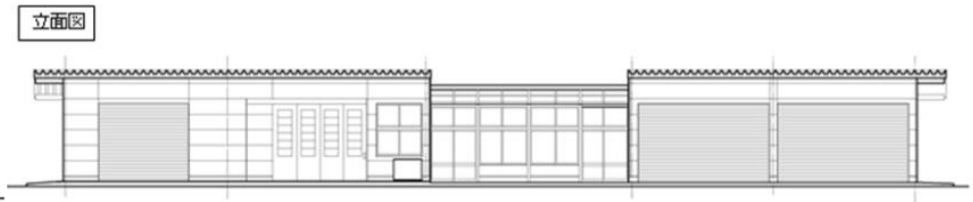
【イメージ図】

## ② 県で(仮称)浜地域農業再生研究センターを整備中

○ 営農再開・農業再生の調査研究等
○ H27年度当初開所予定

【研究棟】

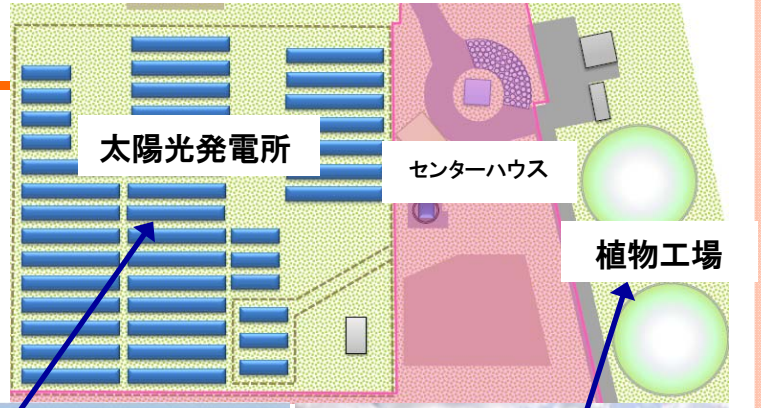
【作業棟】



# （7） 研究開発の土壌づくり（人材育成）

## ① 民間の南相馬ソーラー・アグリパーク

○ 太陽光発電所と植物工場を実体験する一連の学習プログラム
○ 長期を要する復興を支える人材の育成
○ H25年3月開所

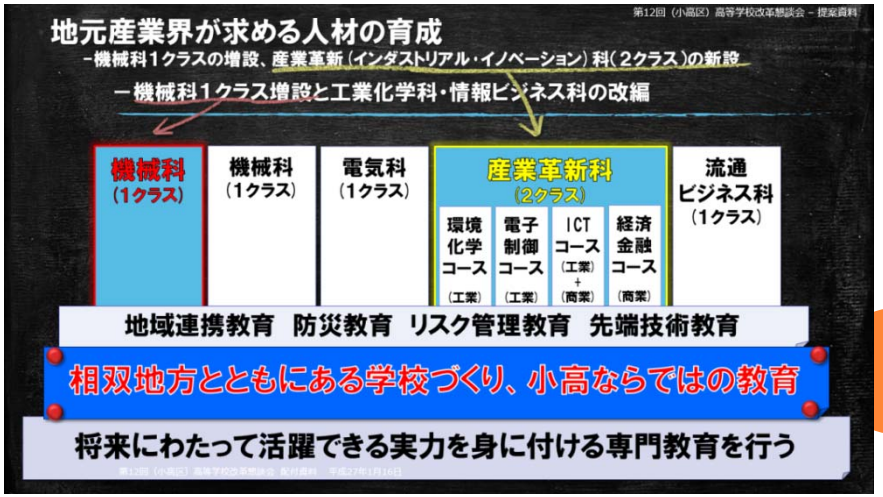


## ② 民間の技術研修用太陽光発電所

○ 太陽光発電施設の普及と安全運転に欠かせない電気保安技術者の育成
○ H27年度当初開所予定

## ③ 県で小高商業・小高工業高校の改革に向け取組中

○ イノベーション・コースト構想等に関わる人材の育成 改革懇談会資料



# 2　南相馬市復興総合計画の概要

（H27年度～）

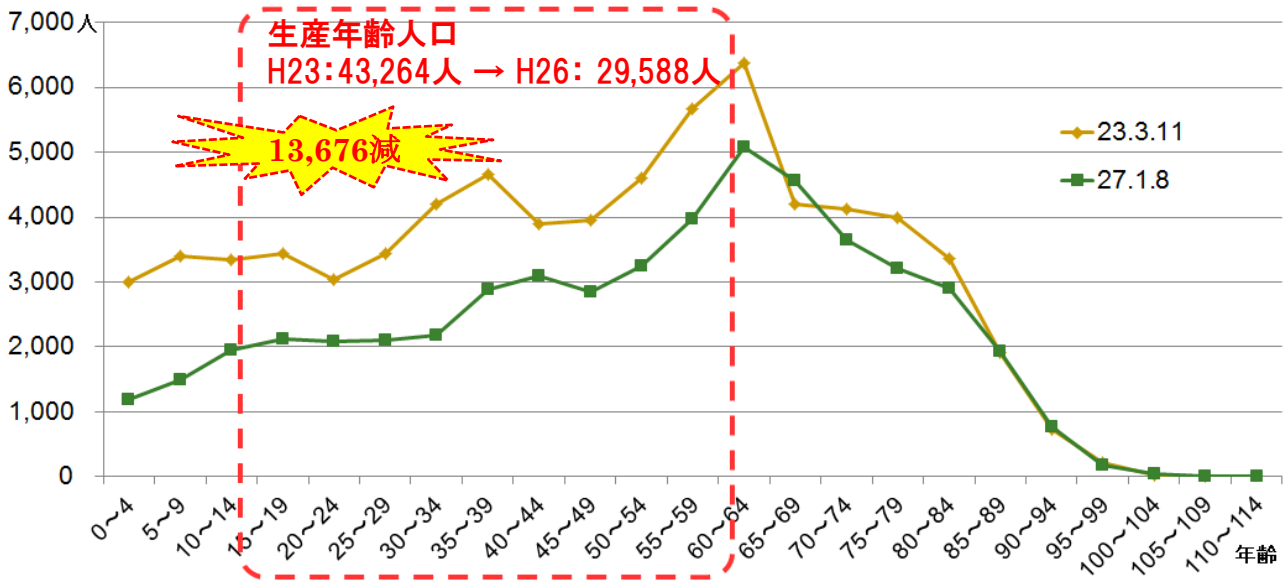
## （1）　南相馬市を取り巻く現状

○人口減少と人口構造の変化　⟹　○生産年齢人口の減少に伴う労働力不足

| | H23.3.11 | H27.1.8 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 市内居住人口（人） | 71,561 | 53,565 | △17,996 |
| 年少人口（%） | 13.6 | 9.0 | △4.6 |
| 生産年齢人口（%） | 60.5 | 57.5 | △3.0 |
| 老年人口（%） | 25.9 | 33.5 | 7.6 |

| | 震災前 | 震災後 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 医師（人） | 88 | 75 | △13 |
| 看護師（人） | 532 | 429 | △103 |
| 従業者数（人） | 28,000 | 20,900 | △7,100 |
| 事業所数（件） | 3,550 | 2,631 | △919 |

年齢別居住者数：震災前（23.3.11）と現在の比較




⇩

**南相馬市を持続可能なまちとするためには、若い世代を増やすことが必要**

# (2) 目標人口

○ 若者や子育て施策を充実させることにより、人口増と人口構造の改善を図り、

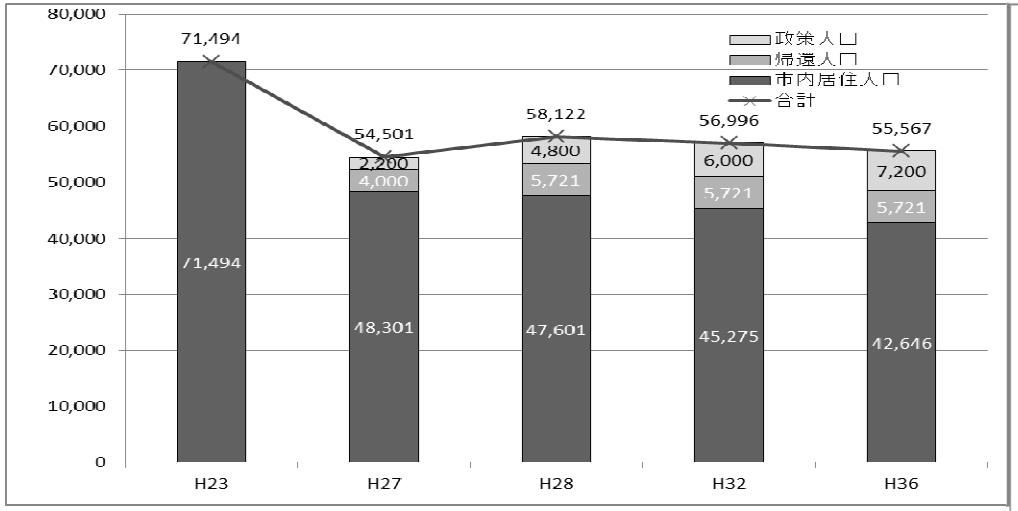
平成36年の総人口　56,000人以上（単純推計値48,367人）

年少人口　10.0%以上（　〃　9.3%）

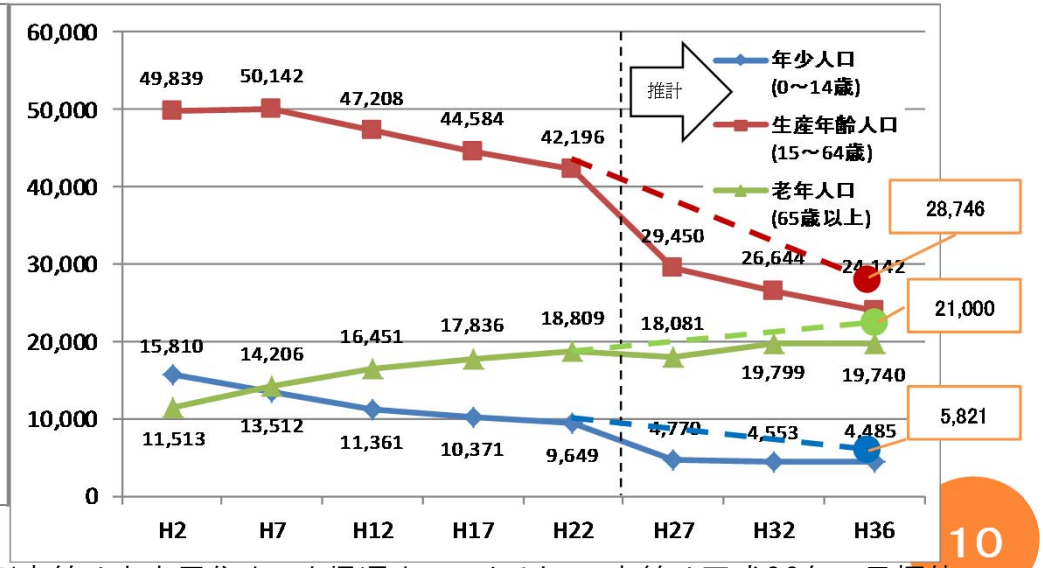
生産年齢人口　52.0%以上（　〃　49.9%）

とすることを目指す。

■人口の推移と将来目標




■年齢別人口の推移と将来目標




※実線は市内居住人口と帰還人口によるもの。点線は平成36年の目標値。

## （3） 基本構想

◎ 10年後（平成36年度）の将来像

**みんなでつくる　かがやきとやすらぎのまち　南相馬**
**～　復興から発展へ　～**

## （4） 前期基本計画

平成27年度～31年度を「重点復興期」と位置付け、次の施策に重点的に取り組むことで、将来像の実現を図る。

### ◎ 最重点施策

○ 復興事業の優先的実施

・除染による安全な生活空間の確保、住居や道路の整備、小高区の再生など

### ◎ 重点施策

○ 地域の絆づくりと安心生活の再生

・地域コミュニティの再生、コンパクトシティのまちづくり、医療や介護の充実など

○ 未来を担う人を育む環境の充実

・子どもの遊び場の確保、教育の質の向上、出産・育児環境の充実など

○ 若い世代の定住の促進

・働く場の確保や就労支援、若い世代向けの住環境整備など

# （5） 主な重点事業

## ① まちづくり関係

### ◎ 避難指示区域である小高区の復興拠点整備

・市街地の中心部に安全・安心な日常生活を支援する機能を集約した「コアゾーン」を整備し、その周辺に定住を促進。

## ◆　復興拠点(コアゾーン)施設への導入機能(案)

- 商業機能
- 地域支え合い機能
- 子育て支援機能
- 子ども達の居場所づくり機能
- 健康増進機能
- 歴史文化教育機能
  （震災伝承）

## ◆　復興拠点(コアゾーン)施設の整備スケジュール（案）

| | ２７年度 | ２８年度 | ２９年度 | ３０年度 |
|---|---|---|---|---|
| 用地買収 | → | | | |
| 設計 | 基本設計 → | 実施設計 → | | |
| 建設工事 | | | → | オープン |

## ◎　スマートコミュニティの構築

防災集団移転地や災害公営住宅に、モデル事業として再生可能エネルギー（太陽光発電）とHEMS（家庭用エネルギー管理システム）を活用した省エネコミュニティをつくる。

防災集団移転地（小川町地区）
- 各住宅に太陽光発電やHEMSを導入

災害公営住宅（大町地区）
- 太陽光発電（約100kW）、蓄電池設置
- HEMS（100戸）

防災集団移転地（小川町地区）

災害公営住宅（大町地区）

## ◎　若い世代の定住に向けた住環境整備

- 宅地造成事業
  市街地に住宅用地を整備し分譲し、若者を中心とした移住・定住を促進。
- 子育て等世帯定住促進事業奨励金
  新たに市外から転入する子育て等世帯の民間賃貸住宅への入居、子育て世帯等の市内での住宅取得に対する奨励金を交付予定。
- 幼稚園・保育園の無料化（H26～）
  子育てしやすい環境を整備するため、市内幼稚園、保育園（所）等の授業料・保育料の無料化（私立を含む）。

# ② 産業関係

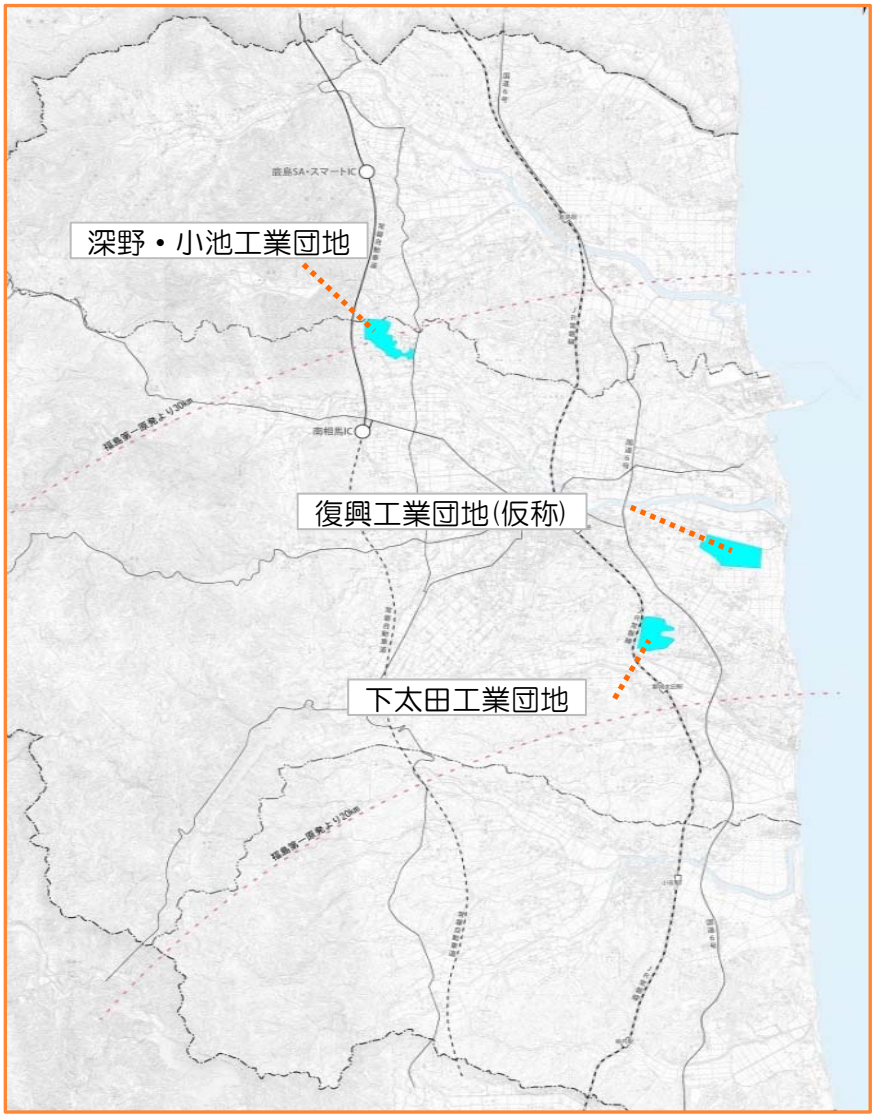
## ◎ 企業誘致のための工業基盤の整備

市内3か所で工業団地を整備。

●下太田地区（約47ha）

●深野・小池地区（約99ha、
うち南側部分約45ha）

●復興工業団地（仮称）
・沿岸部の津波被災地のうち、萱浜地区に整備。
・整備面積約71haのうち、約55haを工業団地として予定。
・国・県の実施する企業立地補助金を活用することにより、企業側の進出意欲が促進されるよう計画。



# ◎　ロボット研究・実証拠点の誘致

●浜通り各自治体と連携のもと、南相馬市をその拠点（センター施設）とし、「ロボット研究・実証拠点構想」の実現を目指す。

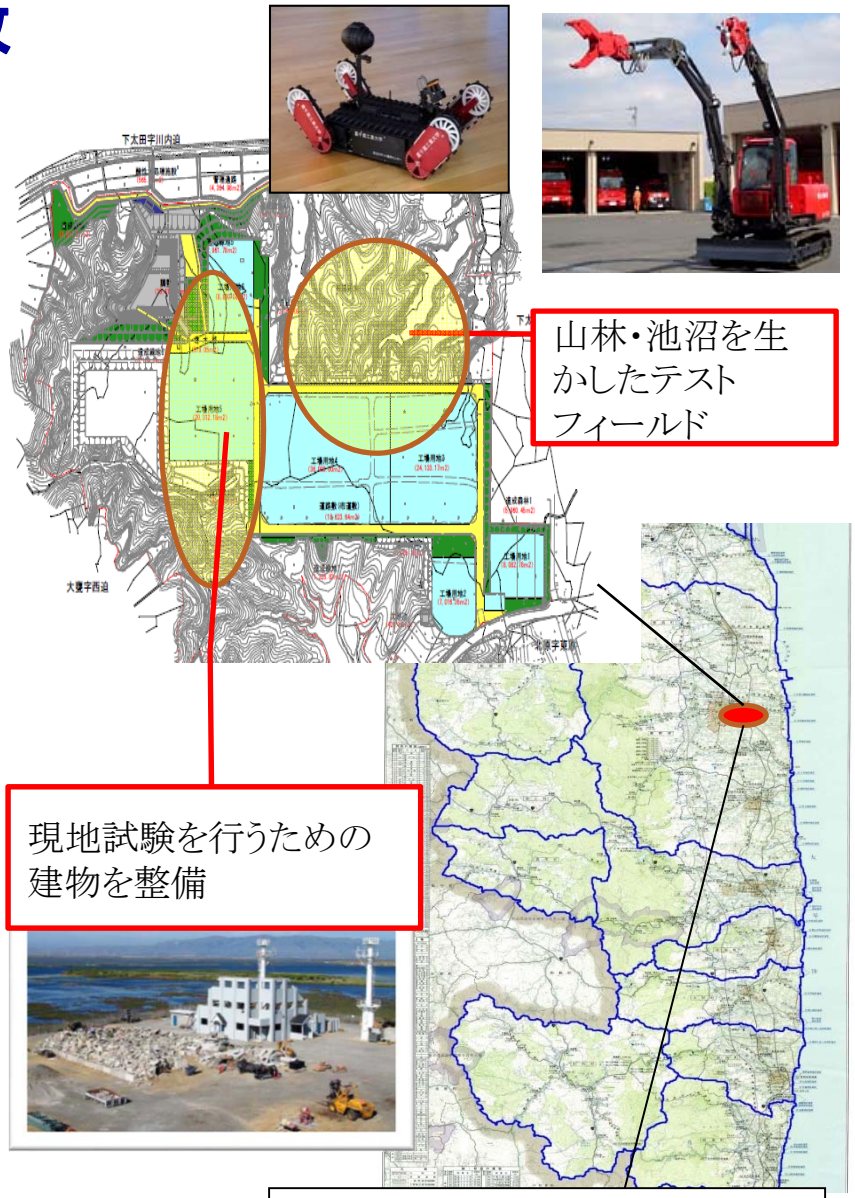
●南相馬市とCOCN（※）は、当該構想実現を共通の目的として連携。
※COCN：Council On Competitiveness-Nippon
（産業競争力懇談会）

●センター施設：南相馬市下太田工業用地に設置。

●ロボットテストフィールド：相双地域全体（陸地・海域・空域）を広域エリアととらえる。

●南相馬ロボット産業協議会
・災害対応ロボット、医療・福祉ロボット等）の開発・実証活動等へ取り組む。
・会員：企業 42社、東京大学、福島大学、宇宙航空開発機構、行政機関 等

●民間のロボット研究開発施設
・東京大学、早稲田大学、千葉大学等と連携
・H27年4月開所予定



# ◎ 沿岸部未利用地における再生可能エネルギー基地の整備

・津波被害を受けた農地や未利用地を活用し
　再生可能エネルギー基地を整備。
・太陽光発電と風力発電を計画。

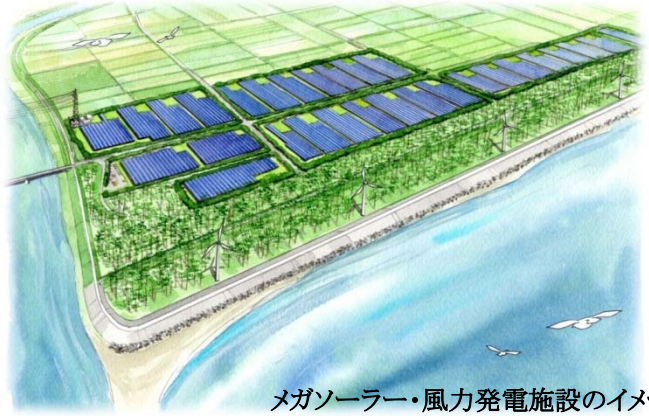
【再生可能エネルギー基地の規模】

・太陽光発電

| 区 | 地区 | 事業用地 (ha) | 発電規模 (kW) |
|---|---|---|---|
| 鹿島 | 真野 | 約50 | 約20,000 |
| | 右田・海老 | 約60 | 約25,000 |
| 原町 | 原町東 | 約60 | 約25,000 |

・風力発電

| 区 | 地区 | 基数 | 発電規模 |
|---|---|---|---|
| 鹿島 | 南海老・<br>北右田・南右田 | 4基 | 9,400kW |
| 原町 | 萱浜・雫 | 4基 | 9,400kW |

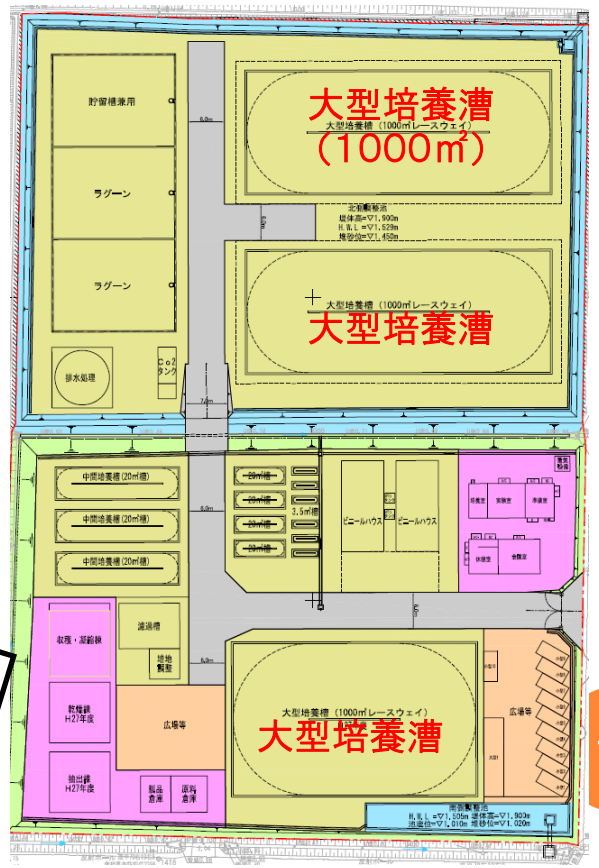


メガソーラー・風力発電施設のイメージ

# ◎ 民間での藻類バイオマス研究施設の整備

・藻類バイオマスの生産技術についての実証実験等研究
・筑波大学等と連携
・既に一部稼働中

計画平面図
約12，000㎡



# ◎　農業の再生

## ●　ほ場整備事業

・津波被害を受けた農地のうち、地元の農家との話し合いで土地改良事業を実施することとなった地区を整備。

・旧警戒区域外の津波被災農地の5地区で推進中。

## ●　園芸施設整備

・津波や原発事故により被災した農業者の早期営農再開と風評被害克服のため、園芸施設の整備を推進。

・用地は防災集団移転の移転元地として市が取得した土地。

・市が園芸施設の整備を行い、施設を運営する農業法人を公募。選考された法人に施設を貸与。

ほ場整備事業のイメージ

園芸施設のイメージ

# ③　医療・介護関係

## ◎　脳卒中センターの整備

・国道6号線沿いの市立病院に隣接し、H28年度開所予定。

・相双地区の医療復興の拠点となるべく、積極的に政策医療（脳血管疾患及び救急医療）に取り組み、脳卒中死亡率の激減を目指す。

・相双地区住民に積極的に脳卒中啓蒙活動を行い、脳卒中発生率の低減に努める。

・二次救急までが完結できる体制を目指し、とりわけ死亡率の高い脳卒中を中心とした脳疾患に関しては、可能な限り三次救急医療まで完結できるように整備。

南相馬市立総合病院脳卒中セン　　Bパース

南相馬市立総合病院脳卒中センター　　鳥瞰パース

# ④　ひとづくり関係

## ◎　未来を担う人材の育成

○　特色ある教育の推進

・学習塾や大学との連携、就学前からの英語教育推進などを推進し、
　全国学力調査においてトップレベルを目指す。

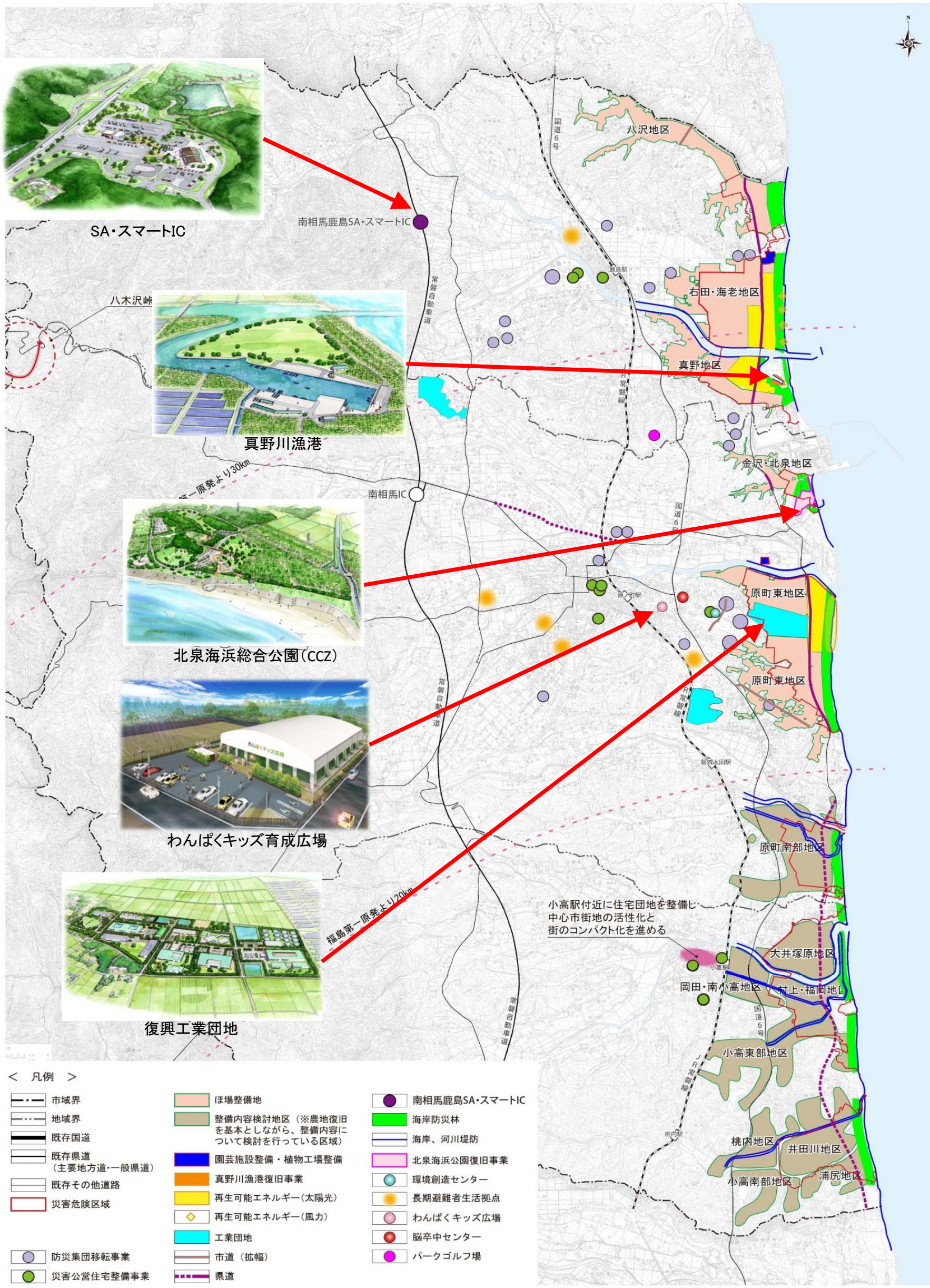
○　医療・介護関連学校の設立（誘致）

・市で不足する医療・介護スタッフを育成するため、看護師や介護士の
　資格を取得できる学校の設立（誘致）を目指す。

○　県立テクノアカデミー浜の高度化

・さらなる人材育成促進のため、普通課程の全学科を専門課程に格上げし、
　同校を県内の職業能力開発施設の拠点校と位置付けたうえで、
　職業能力開発促進法に基づく「職業能力開発大学校」への昇格について、
　関係機関に働きかける。

# （参考）南相馬市の復興関連事業

南相馬市での復興関連事業のうち、ハード事業（物を作る事業）の概要です。
まだ計画中のものもあり、場所や内容が変わることがあります。

## 各種事業の位置図